

報告事項（１）

平成２８年度事業報告

（自平成２８年４月１日 至平成２９年３月３１日）

本年度はアベノミクスの効果もあり、国内景気は回復基調が続いておりましたが、年を明けて、イギリスのEUとの離脱交渉やアメリカの新大統領の政策など具体的になるほど、先行き不透明感が高まり、海外リスクが懸念されております。

政府による将来を見据えた実効性の有る経済政策に期待する一方で、各企業としても自主的な回復に向けた企業努力が求められるところです。

当法人会といたしましても、会員等の皆様の一助となるように適切な情報提供に努め「税務研修」、「経済・経営に関する講演会」及び「地域社会貢献事業」等を実施して参りました。

平成２８年度に掲げた重点事項について、実施状況は次のとおりです。

１ 税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

① 集合研修として「決算期別説明会」、「法人税等の各種税法研修会」、「平成２８年度改正税法説明会」、「年末調整説明会」及び「調査部所管法人研修会」など各種税務研修会を開催し、最新情報の提供に務めました。

② 青年部会の主催で小学生を対象とした体験型租税教室を中村消防署及び中村警察署の２か所で開催することができました。

また、租税教室は小学校８校で開催し、学校からは高い評価をいただきました。

③ 税制提言活動につきましては中村区選出の衆議院議員神田憲次氏ご本人と赤松広隆議員（秘書経由）に提言の要望と法人会活動の説明を行いました。

２ 地域企業の健全な発展に資する経済や経営に関する講演会等の開催、地域社会の健全な発展を図るための事業

① 講演会としては「日本人の知らない中国の現実」（富坂聰氏講演）「地方自治と市民社会のゆくえ」（片山善博氏講演）「安倍政権の今後と課題」（加藤清隆氏講演）を開催しました。

② 集合研修としては「新入社員研修」「決算書の見方」「マーケティング活動の展開」「中小企業会計セミナー」など地域企業に直接参考となる各種研修会を開催しました。

③ 実務研修としては「初級簿記講習会」を継続開催しました。

④ 青年部会主催の小学生を対象とした「すもう体験事業」では白鵬関との相撲体験や宮城野親方の講演を通して伝統の相撲文化に触れていただきました。

3 福利厚生事業

福利厚生制度収入「3年10億円増収計画」の達成に向けて、協力保険3社の保険の紹介活動を展開し、目標を上回る紹介件数により、取扱企業数と加入率の向上に努めて参りました。

他に、三井住友海上火災保険の中小企業向け貸倒保証制度の推進、人間ドックの斡旋等を実施しました。

4 会員増強推進事業

法人会加入率の低下を阻止すべく各支部長を中心に支部役員、委員の協力のもと年2回、加入勧奨強調月間を定め、加入勧奨を行いました。しかし、会員の減少傾向に歯止めをかけることはできませんでした。